

日経平均株価

5万6825円70銭

▼642円13銭(前日比)

TOPIX

3808.48

▼43.61(前日比)

2026
2/23
月曜日

発行元 株式会社 株式市場新聞社

〒541-0058

大阪市中央区南久宝寺町3丁目2-7

TEL 06-6105-1904



動き出す東京電力HD

柏崎刈羽原発本格的に発送電開始



柏崎刈羽原子力発電所

関西電力(9503)の原発は福井県内だけに立地し、2023年度に高浜原発1、2号機が再稼働したことで、廃炉を決めた4基をのぞく全7基が稼働する体制となっているが、東京電力については今回の6号機が1機目の再稼働となった。東京電力の供給地域が首都圏で関西電力

に供給地域よりも電力消費量は大きい。しかも、猛暑に加えてAIの普及によるサーバーの増設計画を考慮すれば、数年先に2機目の7号機が再稼働しても発電所不足の深刻度は変わらない。今

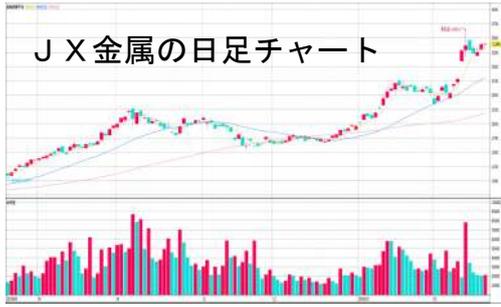
後、高市政権下で原発の新設も議論されることになりそうだが、東京電力の今後の動向には引き続き注目が必要だろう。



東京電力ホールディングス(9501)が2月16日に柏崎刈羽原子力発電所(新潟県)6号機の本格的な発送電を開始した。東京電力の原発が電力を供給するのは柏崎刈羽6号機が定期検査入りする直前の2012年3月下旬以来約14年ぶりで、福島第1原発事故後に再稼働させた初めての原発となる。首都圏と静岡県東部に電気を送るが、夏の気温が毎年過去最高を記録していることに加えて、AI普及による電力需要の急増を考慮すると更なる原発稼働が必要になる。

原発関連銘柄も存在感

は前年同期比3.3倍の5億7600万円を計上している。柏崎刈羽7号機の点検工事など原子力関連が増加しているため、今後もメンテナンスを中心に拡大が予想される。メンテナンズでは東京エネクス(1945)や原発のバルブアクチュエータで90%以上のシェアを占める日本ギア工業(6356)など。原発の新設ならやはり三菱重工業(7011)が本命だろう。



JX金属3連騰でS高

AI用途拡大で上方修正、増配

から8200億円
 (前期比14.7%
 増)へ、営業利益で
 1250億円から1
 500億円(同33.
 4%増)へ上方修正
 期末配当を15円か
 ら21円(前年同期

12日、
 JX金属
 (501
 6)が3
 連騰でス
 トップ高。
 10日取
 引終了後、
 26年3
 月期の業
 績予想に
 ついて、
 連結売上
 高で79
 00億円

18円)へ引き上げ
 たことが好感された。
 AIサーバ関連用途
 の情報通信材料の
 主力製品需要が、前
 回予想を上回るペー
 スで拡大している。

菱瓦斯化が4連騰

三菱瓦斯化学(4
 182)が4連騰で
 ストップ高。10日
 の取引終了後、26
 年3月期の業績予想
 の修正について、連
 結営業利益で440
 億円から470億円
 (前期比7.6%増)
 へ上方修正した。為
 替を円安方向に見直
 したことに加え、半
 導体パッケージ用B
 T材料の販売が好調
 に推移している。

シャープ特別損失

シャープ(6
 753)が急落。
 26年3月期以
 降に特別損失の
 計上をすると発
 表した。149
 億円のうち12
 9億円を鴻海精密工
 業への譲渡不成立に
 よる亀山第2工場生
 産停止に伴う費用な
 どとして計上する。

セイコー増額増配分割

セイコーグループ
 (8050)がスト
 ップ高。26年3
 月期の連結営業利益
 を245億円から2
 90億円(同17.
 7%増)へ上方修正
 期末配当90円への
 増配と1対2の株式
 分割も行う。

SBG 3.3倍増益も想定内

週末13日、ソフ
 トバンクグループ(9
 887)が5日ぶり
 大幅反落。同社は1
 2日の取引終了後、
 26年3月期の第3
 四半期累計(4〜1
 2月)決算を発表、

連結税引前利益で前
 年同期比3.3倍増
 の4兆1691億6
 000万円となった
 が想定内と見られた。
 OpenAIへの出
 資に係る投資利益な
 どを計上している。

松井証券

今こそ始めるデイトレード

松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

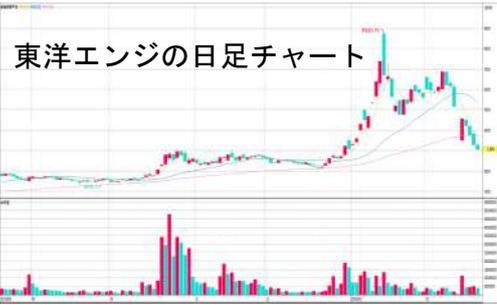
【無料】新規口座開設はこちら
 marketpress.jpのパナーをクリック

洋エンジンが連続S安

一転赤字に下方修正し無配へ

週末13日、東洋エンジン(6330)が前日に続いてストップ安。

12日に発表した26年3月期第3四半期累計の連結決算は、最終損益175億円、の赤字(前年同期23億円の黒字)に転落。通期予想を50億円の赤字から150億円の赤字(前期20億円の黒字)へ一転して赤字に下方修正し、年間配当25円を無配としたことが引き



続き嫌気された。ブラジル向けガス火力発電の減収に加え、国内バイオマス発電に関する追加費用が収益を圧迫する。

サンリオ大幅増益で分割

サンリオ(8136)がストップ高。

26年3月期の第3四半期累計決算は、連結営業利益で前年同期比51.8%増の623億9800万円となり期末配当

三井金5連騰 今期上方修正で増配

ついで、連結売上高

週明け16日、三井金属(5706)が5連騰。13日の取引終了後、26年3月期の業績予想に

を31円から35円へ引き上げた。ハローキティに加え、クロミやマイメロディなどのキャラクターの認知度も向上、グローバルで様々なキャラクターの人気が続いた。同時に3月31日を基準日として1対5の株式分割を実施する。

公開価格8%下回る

TOブックスの初値

TOブックス(500A)が東証スタンダード市場に新規上場、公開価格3910円を8.06%

2月第3週の動意銘柄

で7150億円から7500億円(前期比5.3%増)へ、営業利益で780億円から1170億円(同56.5%増)へ上方修正、期末配当を110円から140円(前年同期90円)へ引き上げた。主要製品であるキャリア付極薄銅箔やA

マーケットエントラ大幅減額

マーケットエントラ

13日の取引終了後、26年6月期の業績予想について、連結

転ばぬ先のテクニカル

トンカチ

先週の東京株式市場は高値圏での乱高下が続き日経平均もTOPIXも週足は上髭のトンカチに近い形となりました。

自民党が圧勝した衆院選後の2月第2週の投資主体別売買動向を確認すると、海外投資家が現物・先物合計で1兆7838億円の買い越しと2014年以来約11年ぶりの高水準で、高市政権への期待が大きいことが伺えます。強気派の論点は、サナエノミクス相場になってからの累計買い越し額が約15兆円で、アベノミクス相場のピーク(約22兆円)に比べるとまだ買い余力があるというもの。

しかし、筆者は裁定取引に伴う現物株の買い残が足元2兆9155億円と約8年ぶりの高水準となっているため警戒しています。今晚(20日)ないし24日、25日に米最高裁が意見公表を予定しています。ここでトランプ関税に関する意見が出てくる可能性もありません。日々勇太朗



新コスモス6連騰

新コスモス電機(6824)

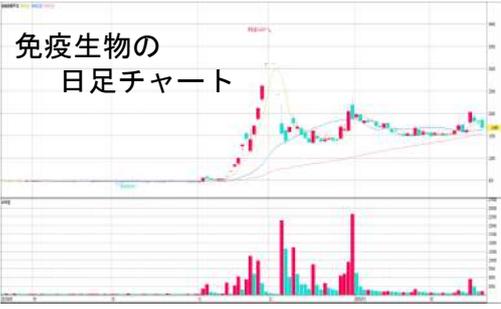
が6連騰。26年3月期予想を連結営業利益で56億円から70億3000万円(前期比36.4%増)へ上方修正、期末一括配当を70円から95円(前期60円)へ引き上げた。電池式メタン警報器とガスセンサーの販売が好調で、電力や化学業界向けガス検知警報器も堅調。収益性の高い北米向け販売が伸びている。

免疫生物がストップ高

抗HIV抗体が韓国で特許査定

17日、免疫生物研究所(4570)がストップ高。

熊本大学、医薬基盤・健康・栄養研究所などと出願していた「抗HIV抗体及びその製造方法」について、韓国特許庁から特許査定通知を受付と発表されたことが好感された。すでに米国、中国、日本、台湾、香港では特許査定済みで、



韓国に続き欧州・カナダで特許審査を受けている。

東洋炭素45%減益

東洋炭素(5310)が大幅反落。25年12月期決算は連結営業利益で前期比44.8%減の67億5900万円となり、26年12月

期は前期比8.3%減の62億円を見込んだ。工業炉用など冷金用や軸受など機械用カーボンは底堅く推移したが、半導体用が市場の調整を受け大幅に減少した。河西工業(7256)がストップ高。2

河西工は上方修正

河西工業(7256)がストップ高。2

OKI急伸し最高値

AI搭載インカムと連携

18日、沖電気工業(6703)が急伸、最高値を更新した。高齢者見守りソリューション「WatchOver Smart」とボイット(東京都渋谷区)のAI搭載インカム「VOYT CONNECT」(ボイットコネクト)が人手不足が深刻化する介護現場の業務負担軽減を目的に連携を開始したと発表した。入居者の離床予兆などを知らせるアラートがインカムへ通知され、音

声とテキストの両方で通知を受け取れることから情報共有が容易となり、不要な駆けつけを削減できる。

ユニチカがストップ安

ユニチカ(3103)がストップ安。業績回復を評価して買いが買いを呼ぶ展開が続いたが、動きが止まったことで利益確定の売りが嵩んだ。

ダイナミックDX大賞

ダイナミックDX大賞 プラットフォーム

6年3月期の連結営業利益予想を35億円から40億円(前期2億8900万円)の赤字へ上方修正したことが引き続き好感された。北米を中心に収益が改善。

ユニチカS高値追い

ユニチカ(3103)が連続ストップ高

で上値追い。26年10月期予想を連結営業利益で75億円から95億円(前期58億5100万円)へ上方修正しており業績回復を評価した資金が引き続き流入、買いが買いを呼ぶ動きになった。不採算販売見直しや高機能製品拡販効果が表面化。

SDSHDストップ高

SDSホールディングス(711)がストップ高。連結子会社の省電舎がAIデータセンター建設事業、小型・分散型AIデータセンター受託開発事業とGPUサーバーレンタル事業を開始すると発表した。モジュール型AIデータセンターは設置期間短縮や初期投資抑制が可能で、高付加価値なGPUクラウド事業への参画を目指す。

シンバイオ米国特許

19日、シンバイオ製薬(4582)がストップ高。IVBCVの造血幹細胞移植後のアデノウイルス感染症に関する新しい用途について、米国特許商標庁から特許登録されたと発表した。IVBCVは国内と欧州で特許査定を取得

アドテストはランサムウェア

アドバンテスト(6857)が前場後半下げに転じ、一時下げ幅を広げた。この日ランサムウェアを伴うサイバーセキュリティインシデントが発生したと発表された。15日にIT環

境内で異常な動きを検知したため、直ちに社内での危機管理体制を立ち上げ、影響を受けたシステムを隔離、外部の主要なサイバーセキュリティ専門機関と連携を開始した。現時点の暫定的な調査の結果、権限のない第三者がネットワークに不正アクセスし、ランサムウェアを展開した可能性が示唆されたとしている。

高野恭壽の株式情報

これでどや!!



株式市場新聞の名物コーナーが復活!

不安定の原因は、AI銘柄の急落。半導体系が全体で伸び悩んだ原因は、米国市場でAI銘柄

強く、いずれ半導体系の本格的な回復も近いと思われる。購読会員には村田製作所

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに出演。「株式投資30カ条」など著書も。公式ホームページ <https://marketpress.jp/kabu-takano/>

村田製がボックス抜け

19日の日経平均は続伸となり323円高の5万7467円で終えました。20日は反落し5万7000円を割り

強く、いずれ半導体系の本格的な回復も近いと思われる。購読会員には村田製作所(6981)を紹介しています。株価は動意ついて3カ月余りのボックスゾーンを抜けよう

東電HD押し目は注目

19日時点で値上がりが目立ったのは銀行系や生保で、三井住友やみずほ、東京海上などが上値を追っており、三井金など非鉄金属も上げていました。そのほか、横浜ゴムや日本製鋼、オムロン、GSユアサなども上げていました。

東電HDの押し目は注目。動きづらい相場では材料系銘柄が活躍するケースが多くみられます。待望の住友ファーマ(4506)のパーキンソン治療薬の製造承認が条件付きで認可されました。世界初の治療薬と同時

入れた始めた。方の見

ブックオフGがS高

伊藤忠との資本業務提携好感

19日、ブックオフグループホールディングス(9278)がストップ高。18日の取引終了後、伊藤忠商事(8001)

5・01%を取得する予定。

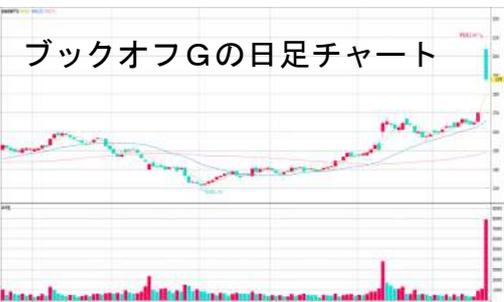
日本ギアがストップ高 対米投資第2弾原発で脚光

伊藤忠商事は同社株87万9000株(議決権所有割合株)の発行を認

週末20日、日本ギア工業(6356)がストップ高。NHKが対米投資第2弾の選定作業に「次世代型原子炉建設などを検討」

スマレジ消費税率変更

スマレジ(4431)が急伸。高市早苗首相は第2次内閣の閣僚へ出した指示書に、消費税率の変更に対応しやすいレジシステムの普及や、対外発信の強化を盛り込んだと伝わった。こと受け、スマホを使ったPOSレジアプリのクラウドサービスを提供する同社にビジネスチャンス拡大を期待した買い



住友ファーマ(4506)が急反落。国内製造販売承認を申請している非自己IP細胞由来ドパ

ミン神経前駆細胞が厚生労働省薬事審議会再生医療等製品の審議事項として公開されたことで人気化した。急ピッチな上昇から利益確定売り

～決算情報～

クボタ

海外伸び今期2桁超の増益 円安と販売増で前期は計画超過

クボタ（6326）の25年12月期の連結決算は計画を超過した。売上収益は前回予想の2兆8800億円に対して3兆188億9100万円（前の期比0.1%増）、営業利益2200億円に対して2654億7000万円（同15.9%減）で着地。為替が想定より円安で推移したことに加え、固定費の圧縮と北米や国内販売の増加により売上、利益とも予想を上回った。

26年12月は売上高3兆1500億円（前期比4.3%増）、営業利益3000億円（同13.0%増）と増収2ケタ超の増益を見込んだ。主力の農業機械は北米が底堅く欧州は回復、アジアもインドやタイなど海外で販売が伸び、パイプシステムや産業機材の販売も増加する見込み。想定為替レートは、1ドル145円、1ユーロ165円としている。

三相電機

通期は3度目の上方修正も 半導体ポンプ想定以上に伸びる

三相電機（6518）の26年3月期第3四半期の連結決算は、売上高136億2300万円（前年同期比14.3%増）、営業利益6億9300万円（前年同期1100万円の赤字）、最終利益4億9700万円（同3100万円の赤字）と2ケタ超の増収で黒字幅を拡大した。生成AI関連への需要拡大を背景に、半導体製造装置用ポンプへの受注が想定以上に伸び、製品価格引き上げと原価低減効果も収益を押し上げた。

通期は売上高176億円（前期比9.8%増）、営業利益6億7000万円（同9.7倍）、最終利益4億7000万円（同4.0倍）と前回予想を据え置いたが、利益は第3四半期時点で通期計画を上回っており、修正が必要な場合は速やかに開示するとしている。上方修正があれば今期3度目になる。

ステムセル研究所

3Qも過去最高の売上高 さい帯・さい帯血保管順調に増加

ステムセル研究所（7096）の26年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高21億4400万円、営業利益2億1800万円、最終利益1億4600万円になった。

連結決算移行で前年同期との比較はないが、産婦人科施設との連携強化やWEB広告最適化により、さい帯・さい帯血保管検体数が順調に増え、売上高は引き続き四半期として過去最高を更新。ただ、人員増強、賃金改定による人件費増加など中期的な成長に向けた先行投資負担やシンガポール事業開始に向けた人員などの体制構築、マーケティング活動強化などによるコスト負担が収益を圧迫、実質大幅減益になった。

通期は売上高30億円、営業利益4億5000万円、最終利益3億2000万円と前回予想を据え置いた。

日本トリム

3Q売上高は過去最高更新 整水器伸び浄水カートリッジ高購買率

日本トリム（6788）の26年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高183億4500万円（前年同期比8.1%増）、営業利益22億8000万円（同14.6%減）で着地した。

先行投資負担が収益を圧迫したが、売上高は第3四半期累計期間として過去最高を更新した。整水器はスポーツ、美容分野の販路開拓や新色発売と価格改定により売上を伸ばし、浄水カートリッジは顧客フォロー強化で高い購買率を維持、インドネシアのボトルウォーターや電解水透析、子会社のステムセル研究所の再生医療関連事業も増収に貢献した。

通期は売上高250億円（前期比11.3%増）、営業利益35億4000万円（同7.7%増）と従来予想を据え置いた。期末一括配当130円を継続。

～決算情報～

六甲バター

今期6割営業増益見込む 前12月期は利益大幅に上振れ

六甲バター（2266）は26年12月期の連結予想について、売上高550億円（前年同期比27.0%増）、営業利益23億円（同60.2%増）、最終利益15億円（同1.0%増）を予想。ナッツ事業でミツヤグループと資本・人材などの経営資源を共有、新しい市場開拓や海外事業の拡大などシナジーを引き出すことにより成長戦略を推進、売上、利益を大幅に拡大する。期末一括配当20円を据え置いた。

26年12月は売上高432億9300万円、営業利益14億3500万円、最終利益14億8500万円を着地した。チーズ製品の販売が想定より減少したことで、売上高は前回予想をやや下回ったが、原材料価格と物流費の抑制が進み、利益は計画を大幅に上振れた。

大和ハウス工業

3Qは増収で営業増益確保 賃貸住宅、商業施設、米戸建伸びる

大和ハウス工業（1925）大の26年3月期第3四半期累計の連結決算は、売上高4兆302億9200万円（前期比2.0%増）、営業利益3635億8900万円（同1.8%増）で着地した。国内賃貸住宅と商業施設、米戸建住宅が伸び、資材価格や労務費の高騰に対応した値上げにより売上総利益率改善、増収で営業増益を確保した。

通期は売上高5兆6000億円（前期比3.0%増）、営業利益5100億円（同6.6%減）と第2四半期末に上方修正した予想を据え置いた。年間配当は175円（前期150円）へ増配を予定。

併せてグループ商業施設や大和ハウス賃貸リフォームのリフォーム工事、ホテル日航大分オアシスタワーに優待券の利用対象を追加する株主優待制度の拡充を発表した。

新田ゼラチン

第3四半期13%営業増益 コラーゲンペプチド引き続き需要旺盛

新田ゼラチン（4977）の26年3月期の第3四半期累計（4～12月）決算は、連結売上高281億7000万円（前年同期比5.0%減）、営業利益36億1400万円（同13.2%増）、純利益27億8700万円（同48.6%増）と大幅な増益となった。

北米での在庫販売分の減少や、日本での写真用販売の減少などにより、ゼラチン販売が減少しているものの、コラーゲンペプチドは北米でプロテインバー向けなどの需要が引き続き旺盛で、全社で取り組んできた生産性向上など収益性の改善基調が続く、営業利益としては四半期として最高益を達成している。

通期については売上高400億円（前期比3.2%増）、営業利益40億円（同1.8%増）、純利益31億円（同1.9%減）の従来予想を据え置いている。

大森屋

第1四半期は営業益2.3倍 効率生産と原材料、物流コスト低減

大森屋（2917）の今26年9月期の第1四半期（10～12月）は連結売上高45億2800万円（前年同期比0.8%減）、営業利益2億1900万円（同2.3倍）、純利益1億3800万円（同2.1倍）と大幅な増益となった。

主要原材料である原料海苔の収穫量は前年並みで推移しており、価格は高値を維持していることが圧迫要因ながら、効率的な生産活動に取り組み原材料費や物流費をはじめとするコスト見直しを進めてきた。

今後は春の新商品の本格寄与が期待されることから、通期は連結売上高180億円（前期比9.0%増）、営業利益3億7100万円（前期6600万円の赤字）、純利益1億9600万円（同7300万円の赤字）と黒字転換する従来予想を据え置いている。

～決算情報～

新コスモス電機

今3月期上方修正で増配 メタン警報器、ガスセンサなど好調

新コスモス電機（6824）は26年3月期予想を連結売上高で従来予想の480億円から490億円（前期比16.2%増）へ、営業利益で56億円から70億3000万円（同36.4%増）へ、純利益で34億5000万円から47億円（同39.2%増）へ上方修正、期末一括配当を70円から95円（前期60円）へ引き上げた。

アジア向けの販売が低調に推移したものの、北米向けの電池式メタン警報器とガスセンサの販売が好調に推移し、電力業界向けや化学業界向けガス検知警報器の販売も堅調に推移。利益面では、相対的に収益性の高い北米向けの販売が好調であったことや、DX化の推進など業務効率化に取り組んだことで、新工場（淀川工場）本格稼働に伴う経費増の影響を吸収している。

eWeLL

26年12月期も大幅増収益 AI計画書・報告書、BPaaSが牽引

eWeLL（5038）の前25年12月期は、連結売上高33億9200万円（前の期比31.9%増）、営業利益15億3700万円（同35.3%増）、純利益10億8800万円（同34.6%増）と大幅な増収増益となった。

昨年より課金開始したAI計画書・報告書、BPaaSが牽引。自社プラットフォームを通じて蓄積されたデータとノウハウを活用、AIを用いた業務効率化サービスや地域包括ケアシステムの最適化、新機能の開発を推進していく方針で、26年12月期も売上高42億7700万円（前期比26.1%増）、営業利益19億2700万円（同25.4%増）、純利益13億2900万円（同22.2%増）と大幅な増収増益を見込む。期末一括配当は前期の16円から21円へ引き上げる方針。

クオルテック

第2四半期46%最終増益 微細加工伸び信頼性評価も順調

クオルテック（9165）の26年6月期第2四半期の単体決算は、売上高20億5900万円（前年同期比6.8%増）、営業利益2億900万円（同33.8%増）、最終利益1億3500万円（同45.6%増）と増収大幅増益で着地した。

レーザー加工の量産案件ニーズに対応、表面処理技術も受注が好調で微細加工が前年同期比3割超増と大幅に伸び、自動車電動化や消費電力削減ニーズを背景に主力の信頼性評価も順調に売り上げを伸ばした。間接部門の効率化効果も収益をば押し上げている。

通期は売上高44億円（前期比9.3%増）、営業利益4億500万円（同5.4%増）、最終利益2億7100万円（同23.4%増）と期初予想を据え置いた。期末一括配当は37円を継続。

DmMiX

前12月期49%営業増益 M&A効果で今期も2ケタ増益見込む

ダイレクトマーケティングミックス（7354）の25年12月期決算は連結売上収益で226億9400万円（前の期比8.3%増）、営業利益で21億3300万円（同48.7%増）と大幅な増益となった。

高付加価値の主力3ドメイン（アウトバウンド・ハイブリッド・DXドメイン）の売上比率拡大から収益性が良化し、人件費高騰に対する価格転換も進んでいる。

26年12月は売上収益240億円（前期比5.8%増）、営業利益23億5000万円（同10.2%増）と前期に続き2桁増益を見込む。植原大祐社長は主力3ドメインの伸長に加えて昨年10月に買収した歯科・医療など専門領域に特化した採用代行のサイヨウブとオンラインFP相談などを行うマネーペディアについても高い成長に意欲を見せている。

潮流

日本政治の歴史的な大転換

積極的成長投資で「高圧経済」実現

marKet / bAnk

2月8日の衆議院選挙で自民党が戦後初となる3分の2議席を確保したこと

は、日本政治の歴史的転換点であり、これは単なる議席の増加ではなく、高市総理が掲げてきた経済再生と国家強化路線に対する国民の明確な信任と期待の表れだ。この圧倒的多数は、法案成立のみならず予算編成や制度改革、さらには必要な法改正までを視野に入れた強力な政治基盤を意味し、経済対策の迅速な決定と執行、危機管理・安全保障体制の強化、財政運営の中期的転換、成長投資の大胆な拡大をこれまでにないスピードで進める環境を整えた。

党内の反高市勢力も国民の明確な審判を前にして政策に正面から反対することは難しくなり、政権運営は事実上、総理主導型へと再編されるだろう。これで高市総理が最も重要視している「責任ある積極財政」に明確に舵を切ることができる。片山財務大臣は高市総理の政策を後押しし、これまで緊縮財政を進めてきた財務省も、国民の圧倒的な信任を背景にした政権方針に正面から反対することは難しい。もし財務省が成長重視へと政策スタンスを転換するならば、それは戦後財政運営の大きな歴史的転換となる。

高市内閣の経済政策の核心は、積極的な成長

投資によって経済を高稼働状態へと導く「高圧経済」の実現にあり、半導体・AI・量子・宇宙などの戦略分野への集中投資、防衛・エネルギーの国内基盤強化、サプライチェーンの国内回帰支援といった産業政策に加え、エネルギー安全保障や食料・医療・防災体制の強化など、危機管理型国家への転換を同時に進める点に特徴がある。

さらに、単年度プライマリーバランス目標の拘束から脱却し、名目GDP拡大を軸とする成長重視の財政フレームへ移行することで、低成長均衡から成長加速均衡への構造転換を目指す。まず公共投資や戦略投資の拡大を通じて企業の受注と収益が増加し法人税収が伸び、次に労働需給の逼迫と成長分野拡大による賃金上昇が家計所得を押し上げ、所得税・消費税収が増え、最終的には名目GDPの拡大によって税収が構造的に増加する。経済成長→企業収益増→所得増→消費増→投資増→税収増の好循環が形成される。日本株は長期の上昇トレンドとなる。

潮流銘柄は平河ヒューテック（5821）、巴工業（6309）、ラサ工業（4022）。



岡山憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール
1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。

日本株は長期上昇基調へ





敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



今週もトランプ大統領に振りまわされそう

先週の日経平均は前週末比約116円安と3週ぶりに小反落となり、7週ぶりに週足陰線となった。先週は方向感の定まらない展開だったが米国が「10日〜15日以内にイランに攻撃する」と伝わるのと警戒感から調整色を強めた。
2週間で約3600円上昇したので当然の調整とも思われるが、強気一

辺倒から強弱感が交差する水準にきてるともいえよう。
イランへの攻撃はベネズエラの時とは違い日本にとっても原油高などで影響は大きく懸念材料となる。トランプ大統領のいつもの「TACOトレード」と見る向きもあるが、当面は積極的な買いは控えられるそうである。
今週は23日が天皇誕生日の祝日のため4日立ち合いとなるが、利食い売りをこなす

上値の重い展開を想定する。
チャートでは2月12日の高値(5万8015円)を起点とする上値抵抗ラインと下値を切り上げる下値抵抗ラインで、ミニ三角持ち合いの状況となっている。
この下値抵抗ライン(5万

強弱感交差する水準

「突っ込み買い」に徹する

日経平均の週足チャート



7000円処)を引け値で割られてくると調整は長引きそう。その下の抵抗ラインは日足一目均衡表の転換線(5万6516円処)、17日の安値(5万6135円)、節目の5万6000円が上げられよう。一方、上値はトレンドラインの5万7500円処、19日の高値(5万7709円)、節目の5万8000円となる。6万円台を目指す上昇トレンドは崩れていないので「突っ込み買い」に徹したい。今週のレンジは5万5900円〜5万7600円を想定する。(ハチロク)

日経225先物の日足チャート



記者の視点 相場見通し

NVDA決算に関心

「ルービン」次第で半導体物色

2月第3週の東京市場は高市第2次政権発足による政策期待や18日までのニューヨーク市場の3指数揃っての続伸を受けて、19日に日経平均は5万7700円台まで上昇する場面があったが、週末は3連休を控えていることもあり、再び5万7000円割れまで反落している。

トランプ大統領が日米閣税協議に基づいて合意した「戦略的投資イニシアティブ」に絡む具体的な内容が報じられたことで関連銘柄が物色されていた。第1段では自動車・航空機・半導体の部素材の加工に使用する工業用人工ダイヤの製造プロジェクトが報じられて、18日には旭ダイヤモンド工業(6140)が一時ストップ高まで買われ、翌日は第2弾として「次世代型原子炉の建設などを検討」と報じられたことで日本製鋼所(5631)や木村化

工機(6378)、岡野バルブ製造(6492)などが値を飛ばした。ただ、第2弾が報じられると旭ダイヤが急速に値を消す動きになっており、資金の逃げ足は早くなっている。ネガティブ材料ではアドバンテスト(6857)が19日の11時にランサムウェアを伴うサイバーセキュリティインシデントが発生したと発表した事を受けて急落し、指数の押し下げ要因になっていたが、これまで急ピッチな上昇から利益確定売りの材料にされたといえよう。全般的には決算発表が一巡して手掛かり材料難になつてきたことや、新年になつても大きな押し目無く上昇してきたことで買い疲れ感も出てきているのかもしれない。

今週は23日が天皇誕生日で東京



市場は休場で、国内は目立った材料はない。海外では25日のエヌビディアの4Q決算が最大の関心事になる。市場予想のEPSは前年同期比7%増と高い伸びが予想されていることに加えて「ブルックウエルウルトラ」の3・5倍の性能を誇る「ルービン」の投入も予定されている。これらが市場の期待通りの内容となればAI半導体関連が再び指数を押し上げる可能性がある。米国では中東リスクなどネガティブ要因がある一方、2月より開始された税還付が資金の下支えなる。週前半は様子見ながら押し目買いで対処したい。

編集後記

庭の寒椿がかれこれ2カ月以上咲き続けている。カタバタとして気付かなかつたのか、樹木が成長しておらずあまり花をつけていなかったのか、今年にならなかつたのかわからない。ただ、名前の通り寒さには負けず健気に開花する姿には何か心が打たれる。一気に満開になるのではなく、一つが散ってもまた新しい花を咲かせていく。緑の葉が柿の代わりになるので、年明けから仏花に使っている。幅広く一気に上昇するより、幅広い銘柄が循環物色され、長く上げ相場が続けばと思う。

当面のスケジュール

- ・23日 休場:東京市場(天皇誕生日)
- ・25日 1月企業向けサービス価格指数
1月全国百貨店売上高
決算発表:エヌビディア、セールスフォース
- ・27日 1月東京都区部消費者物価
1月商業動態統計、1月鉱工業生産
米1月生産者物価
- ・2日 米2月ISM製造業景況指数
- ・3日 1月失業率・有効求人倍率
10-12月期法人企業統計、2月マネタリーベース
- ・4日 2月消費動向調査
米2月ADP雇用統計
米2月ISM非製造業景況指数
ページブック(米地区連銀経済報告)
- ・5日 中国全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕
米1月貿易収支
- ・6日 米2月雇用統計

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。